

# 九州・沖縄地区の 『100 億宣言』企業は、 初回公表で 28 社

『100 億宣言』企業、売上規模別では  
30 億円未満が半数

## 九州・沖縄地区「100 億宣言」企業分析



本件照会先

秋山 進（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779（直通）  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

中小企業庁は、売上高100億円という高い目標を目指し、それに向けて挑戦を行う企業・経営者を応援するプロジェクトである「100 億宣言」の初回公表を 2025 年 6 月 17 日に行った。九州・沖縄地区の「100 億宣言」企業は 28 社。

帝国データバンク福岡支店は、中小企業庁が 2025 年 6 月 17 日に公表した『100 億宣言』企業のうち、九州・沖縄地区の「100 億宣言」企業について分析を行った

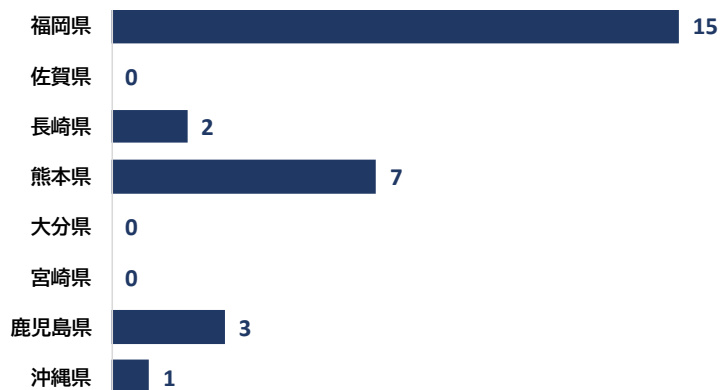
## 九州・沖縄地区『100 億宣言』企業は 28 社 「福岡県」が最多

中小企業庁は、売上高100億円という高い目標を目指し、それに向けて挑戦を行う企業・経営者を応援するプロジェクトである「100 億宣言」の初回公表を 2025 年 6 月 17 日行った。九州・沖縄地区の「100 億宣言」企業は 28 社。

県別にみると、「福岡県」15 社(構成比 53.6%)が最多で、九州・沖縄地区の半数超を占めた。「熊本県」7 社(同 25.0%)、「鹿児島県」3 社(同10.7%)、「長崎県」2 社(同 7.1%)、「沖縄県」1 社(3.6%)が続き、「佐賀県」「大分県」「宮崎県」は 0 件となった。

九州沖縄地区『100 億宣言』企業 県別

| 県別   | 社数 | 構成比    |
|------|----|--------|
| 福岡県  | 15 | 53.6%  |
| 佐賀県  | 0  | 0.0%   |
| 長崎県  | 2  | 7.1%   |
| 熊本県  | 7  | 25.0%  |
| 大分県  | 0  | 0.0%   |
| 宮崎県  | 0  | 0.0%   |
| 鹿児島県 | 3  | 10.7%  |
| 沖縄県  | 1  | 3.6%   |
| 合計   | 28 | 100.0% |

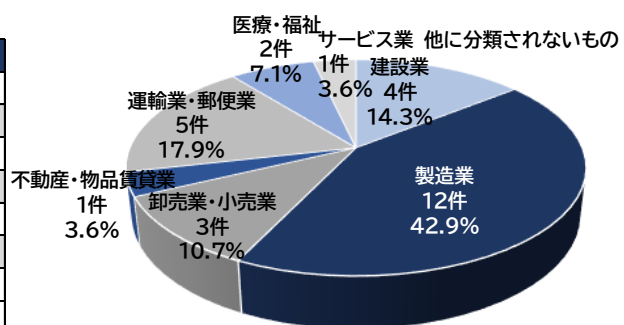


## 業種別では「製造業」12 社が最多、「運輸業・郵便業」が続く

業種別にみると、「製造業」12 件(構成比 42.9%)が最多で唯一 4 割を超えた。「運輸業・郵便業」5 社(同 17.9%)、「建設業」4 社(同14.3%)、「卸売業・小売業3 社」(同10.7%)が2桁で続き、以下、「医療・福祉」2 件(同 7.1%)、「不動産・物品賃貸業」「サービス業 他に分類されないもの」各1 社(同・各3.6%)となった。

九州・沖縄地区『100 億宣言』企業 業種別

| 業種別              | 社数 | 構成比    |
|------------------|----|--------|
| 建設業              | 4  | 14.3%  |
| 製造業              | 12 | 42.9%  |
| 卸売業・小売業          | 3  | 10.7%  |
| 不動産・物品賃貸業        | 1  | 3.6%   |
| 運輸業・郵便業          | 5  | 17.9%  |
| 医療・福祉            | 2  | 7.1%   |
| サービス業 他に分類されないもの | 1  | 3.6%   |
| 計                | 28 | 100.0% |

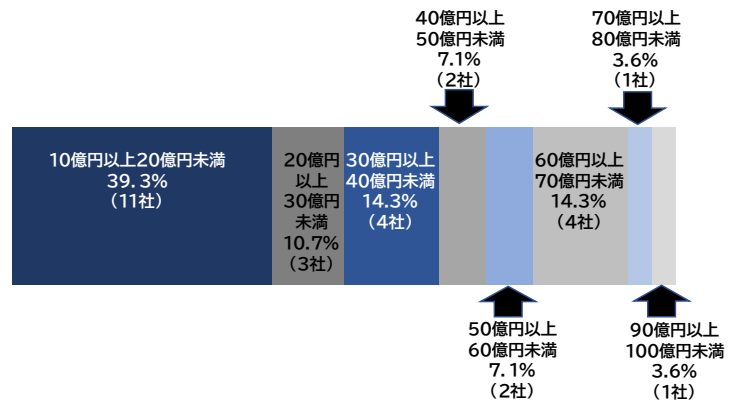


## 売上規模別では「10 億円以上 20 億円未満」が最多で約 4 割

売上規模別にみると、「10 億円以上 20 億円未満」が 11 社（構成比 39.3%）で最多となり、約 4 割に迫った。「30 億円以上 40 億円未満」「60 億円以上 70 億円未満」が各 4 社（同・各 14.3%）で続き、以下、「20 億円以上 30 億円未満」3 社（同 10.7%）、「40 億円以上 50 億円未満」「50 億円以上 60 億円未満」各 2 社（同・各 7.1%）、「70 億円以上 80 億円未満」「90 億円以上 100 億円未満」各 1 社（同・各 3.6%）となった。売上規模 30 億円未満の企業が半数を占める結果となった。

九州・沖縄地区『100 億宣言』企業 売上規模別

| 売上規模          | 社数 | 構成比    |
|---------------|----|--------|
| 10億円以上20億円未満  | 11 | 39.3%  |
| 20億円以上30億円未満  | 3  | 10.7%  |
| 30億円以上40億円未満  | 4  | 14.3%  |
| 40億円以上50億円未満  | 2  | 7.1%   |
| 50億円以上60億円未満  | 2  | 7.1%   |
| 60億円以上70億円未満  | 4  | 14.3%  |
| 70億円以上80億円未満  | 1  | 3.6%   |
| 80億円以上90億円未満  | 0  | 0.0%   |
| 90億円以上100億円未満 | 1  | 3.6%   |
| 計             | 28 | 100.0% |

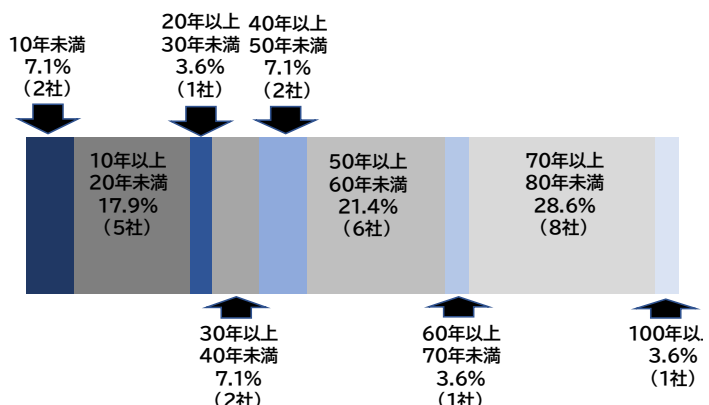


## 業歴別では「70 年以上 80 年未満」が 8 社で最多

業歴別では、「70 年以上 80 年未満」が 8 社（構成比 28.6%）で最も多く、「50 年以上 60 年未満」6 社（同 21.4%）、「10 年以上 20 年未満」5 社（同 17.9%）が続いた。以下、「10 年未満」「30 年以上 40 年未満」「40 年以上 50 年未満」各 2 社（同・各 7.1%）、「20 年以上 30 年未満」「60 年以上 70 年未満」「100 年以上」各 1 社（同・各 3.6%）となった。

九州・沖縄地区『100 億宣言』企業 業歴別

| 業歴          | 社数 | 構成比    |
|-------------|----|--------|
| 10年未満       | 2  | 7.1%   |
| 10年以上20年未満  | 5  | 17.9%  |
| 20年以上30年未満  | 1  | 3.6%   |
| 30年以上40年未満  | 2  | 7.1%   |
| 40年以上50年未満  | 2  | 7.1%   |
| 50年以上60年未満  | 6  | 21.4%  |
| 60年以上70年未満  | 1  | 3.6%   |
| 70年以上80年未満  | 8  | 28.6%  |
| 80年以上90年未満  | 0  | 0.0%   |
| 90年以上100年未満 | 0  | 0.0%   |
| 100年以上      | 1  | 3.6%   |
| 計           | 28 | 100.0% |

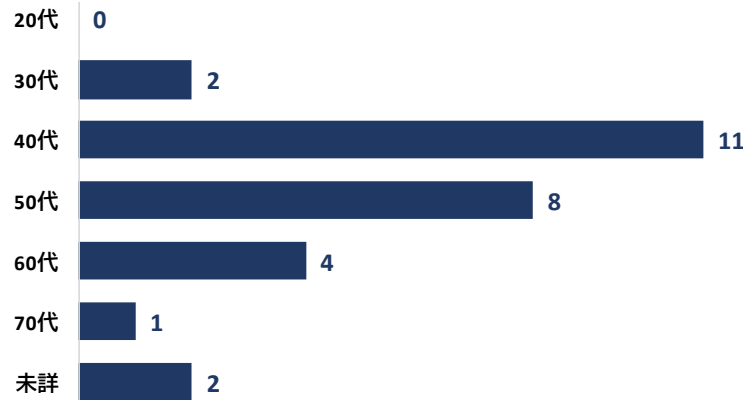


## 代表年齢別では「40代」が11社で最多、「50代」が8社で続く

代表年齢別では、「40代」が11社（構成比39.3%）で最多、「50代」8社（同28.6%）、「60代」4社（同14.3%）が続いた。以下、「30代」2社（同7.1%）、「70代」1社（同3.6%）となり、「20代」は該当がなく、2社は代表の年齢が判明しなかった。

九州・沖縄地区『100億宣言』企業 代表年齢別

| 代表年齢 | 社数 | 構成比    |
|------|----|--------|
| 20代  | 0  | 0.0%   |
| 30代  | 2  | 7.1%   |
| 40代  | 11 | 39.3%  |
| 50代  | 8  | 28.6%  |
| 60代  | 4  | 14.3%  |
| 70代  | 1  | 3.6%   |
| 未詳   | 2  | 7.1%   |
| 計    | 28 | 100.0% |



## まとめ

100億宣言の掲載を申請できるのは、売上高10億円以上100億円未満の中小企業となっている。そのようななか、帝国データバンクの「COSMOS2」（149万社収録）によると九州・沖縄地区で年売上高10億円以上の企業は10,176件を数えた（2025年6月末現在）。なお、中小企業庁より公表された九州・沖縄地区の『100億宣言』企業は2025年6月17日初回公表で28社となった。

県別では「福岡県」の15社、業種別では「製造業」の12社、売上規模別では「10億円以上20億円未満」の11社、業歴別では「70年以上80年未満」の8社、代表年齢別では「40代」の11社が最多となった。

地域経済において、良質な雇用を生み出すためには、国内外の需要開拓や積極的な投資を通じて、「稼ぐ力」を大きく伸ばす企業の存在が欠かせない。構造的な底上げに加え、良質な雇用や域内仕入れなど地域経済にインパクトをもたらす一定規模の企業を創出することが重要で、「売上高100億円」を実現し、多くの付加価値を生み出すことが一つの方策であるとの思いがある。そのようななか、政府としては、『100億宣言』を軸とする中小企業の成長を全力で支援することを決めている。『100億宣言』を基本要件とすることで、補助上限額5億円（補助率1/2）の「中小企業成長加速化補助金」をはじめ、100億宣言のロゴマークの活用による自社PRも認めている。また、『100億宣言』を行った企業の経営者の気づきになる場として、経営者ネットワークの構築も予定されている。年商10億円以上の中小企業経営者、補助金や税制優遇を活用して成長加速させたい経営者・経営幹部には有益な選択肢となろう。

帝国データバンク福岡支店が発表した『九州・沖縄地区「100億企業」の実態調査（2025年）』<sup>1</sup>においては、今後、3年以内に100億円企業となる可能性のある企業が164社となった。この政策支援により、100億円企業の誕生が加速されることを期待したい。

<sup>1</sup> 帝国データバンク福岡支店『九州・沖縄地区「100億企業」の実態調査（2025年）』2025年5月23日発表